

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社 牧野フライス製作所

【英訳名】 Makino Milling Machine Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 牧 野 二 郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部ゼネラルマネージャ 細 島 英 一

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部ゼネラルマネージャ 細 島 英 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	55,316	62,643	62,941	123,222	137,597
経常利益 (百万円)	4,833	6,994	7,199	11,600	16,945
中間(当期)純利益 (百万円)	3,199	4,528	5,027	9,340	9,995
純資産額 (百万円)	59,431	91,055	101,286	73,452	97,617
総資産額 (百万円)	150,911	165,687	176,350	163,529	170,612
1株当たり純資産額 (円)	595.99	729.85	825.92	670.27	783.97
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	34.08	39.55	42.08	93.02	85.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	30.82	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.4	52.6	56.0	44.9	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,092	5,488	3,434	7,377	13,694
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△709	△2,206	△1,936	△1,226	△3,256
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	465	△280	△104	△876	△7,389
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	22,804	27,514	29,371	24,396	27,761
従業員数 (名)	3,016	3,327	3,706	3,080	3,382

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、第68期中、第69期中及び第67期、第68期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	34,436	39,895	41,306	71,987	81,479
経常利益 (百万円)	2,963	4,553	4,149	6,154	9,455
中間(当期)純利益 (百万円)	1,676	2,618	2,615	3,703	4,481
資本金 (百万円)	10,540	19,263	19,263	13,623	19,263
発行済株式総数 (株)	100,127,977	119,944,543	119,944,543	109,944,543	119,944,543
純資産額 (百万円)	58,722	79,507	82,748	67,850	81,723
総資産額 (百万円)	125,362	130,092	133,316	127,123	132,251
1株当たり純資産額 (円)	587.28	663.89	691.80	617.59	683.13
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	17.81	22.82	21.86	36.42	38.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	16.09	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	7.50	12.00	15.00
自己資本比率 (%)	46.8	61.1	62.1	53.4	61.8
従業員数 (名)	1,023	1,085	1,279	1,002	1,164

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、第68期中、第69期中及び第67期、第68期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、従来非連結子会社でありました牧野フライス技研(株)を当中間連結会計期間より連結子会社としております。

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
牧野フライス 技研(株)	神奈川県愛甲郡 愛川町	120	工作機械	93.05 (49.92)	工作機械周辺機器 の製造・開発 役員の兼任 無

(注) 「議決権の所有割合」の(内書)は間接所有割合であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける連結会社従業員数

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械	3,706
合計	3,706

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	1,279
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び日本における連結子会社の労働組合は、日本労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期の世界経済は、原油ならびに原材料費の高騰、アメリカの住宅金融問題に端を発するアメリカ経済の景気後退懸念と、金融市場・為替相場の変動など、不安定な状況にありました。

その中で、設備投資は概ね堅調に推移しました。アジアは引き続き活発でした。ヨーロッパは各国で増加が続きました。アメリカは各種の悪材料にもかかわらず堅調に推移しました。日本は減速しながらも高水準で推移しました。

(社)日本工作機械工業会は、2007年暦年の受注見通しを1兆4,000億円台から1兆5,000億円台に上方修正するなど、全体としては好調な受注が続きましたが、国内はこのところ減少傾向にあり、輸出が牽引しました。

このような環境の中、当社の受注状況は、全体としては高い水準で推移しました。国内自動車産業における設備投資の停滞をうけて、当社の主要市場である国内金型産業が低調となった結果、当社は大きな影響を受けました。一方、近年相次いで投入した高トルク主軸のマシニングセンタが国内外の航空機、建設機械、油空圧機器等の産業で高い評価をうけ、販売に貢献しました。

営業面では、今後回復が期待される金型市場をはじめ、市場ニーズに的確に応える体制を整えるため、次の新製品を開発しました。大型化、複雑化する自動車の内装やヘッドライト、テールランプの金型に対応した横形マシニングセンタ「MCC1513」を開発しました。立形マシニングセンタ「V33i」は、精密金型の工程短縮と高品質を実現したベストセラー機「V33」を進化させ、ますます厳しくなる納期と品質要求に的確に応えます。ニーズが高まりつつある超微細穴加工向けには、放電加工機「EDFH1」を投入しました。自動化が難しい5軸加工機に、ロボットと当社開発の新機軸取付具「ワークホールディングパレットシステム」によって無人化と省スペースを実現した全自動加工システム「μMMC」は、多くの引き合いをいただきました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は629億41百万円(対前年同期比0.5%増)、連結営業利益66億15百万円(対前年同期比10.0%減)、連結経常利益71億99百万円(対前年同期比2.9%増)、連結中間純利益50億27百万円(対前年同期比11.0%増)となりました。

地域別受注状況および所在地別の業績はつぎのとおりです。

- ・ 日本市場は、国内自動車産業において設備投資が停滞し、当社の主要市場である国内金型産業が設備投資を控える要因となりました。また、設備投資が一服した産業もあり、結果、当社の国内受注額は前年同期比で減少しました。国内外の自動車部品等量産部品市場を担当するマキノジェイ(株)の業績は、このような環境の中で市場を広げ、売上、利益ともほぼ計画通り推移しました。

- ・ アジア市場は、中国及びインドを中心に好調な受注が続きました。産業別では自動車、農業機械、油空圧機器、建設機械、電気機械などが好調でした。アジア市場を担当するMAKINO ASIA PTE LTDの業績は、売上はほぼ計画通り達成しましたが、拡大する市場に対応すべく販売網の拡充を図る中で、付随して生じる営業経費を吸収しきれず、利益は計画を大幅に下回りました。
- ・ アメリカ市場は、航空機向け受注が大幅に増加したほか、自動車、油空圧機器なども堅調に推移しました。中南米を含むアメリカ市場を担当するMAKINO INC.の業績は、第2四半期は好調な売上となったものの、低調であった第1四半期をカバーしきれず、売上、利益とも計画を下回りました。
- ・ ヨーロッパ市場は、航空機、自動車、油空圧機器を中心に好調な受注が続きました。ヨーロッパ市場を担当するMAKINO Europe GmbHの業績は、計画を上回りました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ16億1千万円増加し、293億7千1百万円となりました。増加した資金には、当中間連結会計期間から連結子会社の範囲に含めた牧野フライス技研㈱の資金が3億8千4百万円含まれております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は34億3千4百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益68億5千4百万円、減価償却費14億8千万円、売上債権の減少額29億2千万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額43億1千1百万円、たな卸資産の増加額11億4百万円等であります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、19億3千6百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出24億2千7百万円によるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億4百万円となりました。

これは主に短期借入金の増加額17億9千8百万円、長期借入金の返済による支出7億9千9百万円、配当金の支払10億7千7百万円等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

### (1) 生産実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
マシニングセンタ	46,621	76.6	47,673	79.4
放電加工機	8,777	14.4	6,151	10.3
フライス盤	883	1.5	707	1.2
その他	4,546	7.5	5,480	9.1
合計	60,828	100.0	60,013	100.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

区分	受注高				受注残高			
	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)
マシニングセンタ	48,020	69.3	47,395	69.2	37,708	81.5	38,333	84.6
放電加工機	7,364	10.6	7,295	10.6	4,069	8.8	4,265	9.4
フライス盤	743	1.1	625	0.9	443	1.0	271	0.6
その他	13,175	19.0	13,226	19.3	4,022	8.7	2,426	5.4
合計	69,303	100.0	68,542	100.0	46,244	100.0	45,297	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
マシニングセンタ	42,376	67.7	43,413	69.0
放電加工機	7,350	11.7	5,729	9.1
フライス盤	755	1.2	645	1.0
その他	12,160	19.4	13,152	20.9
合計	62,643	100.0	62,941	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。当社は、このような業界で持続的な成長を達成する為、市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に努めております。

そのための主な施策は次のとおりです。

- ① 高精度で高品位な工作機械を、商品市場の変化に対応しタイムリーに提供できるよう開発力の強化を図っております。合わせて、次世代のニーズに対応できる工作機械の開発のため、各種の研究や調査を継続的に行っております。
- ② 高精度で高品位な製品作りができる環境を実現しつつ、市場の変化に常に敏感に対応できる効率的で柔軟な生産体制の確立にむけて、施設及び設備の更新、生産方法の見直し等、継続的な改善を行っております。
- ③ 海外における生産及び部品調達は、部材の品質、量、納期等を勘案しながら推進しております。
- ④ 工作機械ユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図っております。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、国内外の開発拠点間で情報ネットワークを活用して迅速な情報交換を行い、ユーザの要求や環境の変化に即応した商品開発を行っております。

当中間連結会計期間に開発、商品化した主な製品として、小物精密金型加工に最適なV33i、微細化・高精度化する微細穴加工の要求に最適な微細穴放電加工機EDFH1、自動車や家電など大型金型の高速高精度加工に最適なMCC1513があります。

当中間連結会計期間の特許出願件数は11件、当中間連結会計期間末における特許保有件数は297件、出願中の特許件数は136件となっております。

研究開発費の金額は2,285百万円であります。

なお、当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力
事業所名					
株牧野ライス製作所 厚木事業所	神奈川県 愛甲郡	工作機械	生産 建物等改修	平成19年5月	—
		工作機械	生産 その他	平成19年4月	—
		工作機械	開発	平成19年4月	—
株牧野ライス製作所 勝山事業所	山梨県 南都留郡	工作機械	生産 建物等改修	平成19年4月	—
		工作機械	生産 その他	平成19年4月	—
		工作機械	開発	平成19年4月	—
株牧野ライス製作所 営業所他	東京都 目黒区他	工作機械	営業 販売支援	平成19年9月	—
		工作機械	営業 設備等	平成19年4月	—

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等は計画しておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,944,543	119,944,543	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	119,944,543	119,944,543	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	119,944	—	19,263	—	32,619

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,371	10.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,027	10.02
財団法人工作機械技術振興財団	東京都港区芝公園三丁目5番22号	4,469	3.72
清水正利	東京都目黒区	2,654	2.21
牧野二郎	神奈川県横浜市青葉区	2,510	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,180	1.81
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	2,136	1.78
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,993	1.66
牧野駿	神奈川県横浜市青葉区	1,965	1.63
住友信託銀行株式会社(信託B口) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,892	1.57
計	—	44,200	36.85

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 12,371千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 12,027千株

野村信託銀行株式会社(投信口) 1,993千株

住友信託銀行株式会社(信託B口) 1,892千株

- 2 次の法人から、当中間連結会計期間末までに大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間連結会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	平成19年8月20日	15,088	12.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	平成19年8月27日	6,344	5.29
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	平成19年8月31日	7,168	5.98

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,000 (相互保有株式) 普通株式 198,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,892,000	118,892	同上
単元未満株式	普通株式 524,543	—	同上
発行済株式総数	119,944,543	—	—
総株主の議決権	—	118,892	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、関東物産(株)所有の相互保有株式999株、及び当社所有の自己株式318株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱牧野プライス製作所	東京都目黒区中根 二丁目3番19号	330,000	—	330,000	0.28
(相互保有株式) 関東物産(株)	東京都千代田区岩本町 二丁目5番12号	198,000	—	198,000	0.17
計	—	528,000	—	528,000	0.44

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,670	1,725	1,818	1,818	1,627	1,238
最低(円)	1,473	1,526	1,629	1,542	1,066	1,003

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の相場によるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について仰星監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		23,402		23,147		23,703	
2 受取手形及び売掛金	※4	41,543		41,700		44,606	
3 有価証券		4,631		6,642		4,638	
4 たな卸資産		34,102		37,274		35,100	
5 繰延税金資産		2,650		3,024		2,708	
6 その他の流動資産		3,608		4,551		2,743	
貸倒引当金		△436		△402		△440	
流動資産合計		109,502	66.1	115,938	65.7	113,060	66.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	42,448		46,431		43,388	
(2) 機械装置及び 運搬具		12,441		12,449		12,360	
(3) 工具器具備品		9,850		10,417		10,155	
(4) 土地		6,909		7,624		6,937	
(5) 建設仮勘定		247		2,949		238	
(6) 減価償却累計額		△37,680	34,216	△42,077	37,795	△38,464	34,615
2 無形固定資産			782		636		890
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,095		14,632		15,243	
(2) 長期貸付金		716		715		668	
(3) 繰延税金資産		1,271		1,168		953	
(4) その他の投資		5,113		5,586		5,259	
貸倒引当金		△10	21,186	△122	21,980	△79	22,045
固定資産合計			56,185		60,411		57,551
資産合計			165,687		176,350		170,612
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金 ※4	20,004		22,976		24,943	
2	短期借入金	9,938		6,460		4,555	
3	1年以内に返済予定 の長期借入金	1,567		3,103		1,567	
4	未払法人税等	2,360		2,599		3,753	
5	その他の流動負債	14,365		15,233		11,472	
	流動負債合計	48,236	29.1	50,372	28.6	46,292	27.1
II 固定負債							
1	社債	10,000		10,000		10,000	
2	長期借入金	9,314		7,006		8,530	
3	繰延税金負債	3,727		4,602		4,570	
4	退職給付引当金	1,653		1,224		1,667	
5	役員退職引当金	1,208		1,215		1,325	
6	その他の固定負債	492		642		607	
	固定負債合計	26,395	15.9	24,692	14.0	26,702	15.7
	負債合計	74,632	45.0	75,064	42.6	72,994	42.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	19,263	11.6	19,263	10.9	19,263	11.3
2	資本剰余金	32,619	19.7	32,619	18.5	32,619	19.1
3	利益剰余金	32,089	19.4	42,445	24.1	36,740	21.5
4	自己株式	△210	△0.1	△380	△0.2	△318	△0.2
	株主資本合計	83,761	50.6	93,947	53.3	88,305	51.8
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	5,412	3.3	6,202	3.5	6,670	3.9
2	為替換算調整勘定	△1,964	△1.2	△1,479	△0.8	△1,345	△0.8
	評価・換算差額等 合計	3,447	2.1	4,722	2.7	5,324	3.1
III 少数株主持分							
	純資産合計	91,055	55.0	101,286	57.4	97,617	57.2
	負債純資産合計	165,687	100.0	176,350	100.0	170,612	100.0



② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			62,643	100.0		62,941	100.0		137,597	100.0	
II 売上原価			43,213	69.0		43,421	69.0		94,827	68.9	
売上総利益			19,430	31.0		19,520	31.0		42,769	31.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		12,077	19.3		12,905	20.5		25,940	18.9	
営業利益			7,353	11.7		6,615	10.5		16,829	12.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			51			86			134		
2 受取配当金			96			106			175		
3 為替差益			86			590			361		
4 その他の収益			101	335	0.5	194	977	1.6	578	1,249	0.9
V 営業外費用											
1 支払利息			542			283			889		
2 その他の費用			151	694	1.1	109	393	0.6	244	1,133	0.8
経常利益			6,994	11.2		7,199	11.5		16,945	12.3	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		53			21			81		
2 投資有価証券売却益			15	69	0.1	—	21	0.0	15	97	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※3		9			39			45		
2 たな卸資産処分損			128			27			329		
3 海外子会社営業権 評価損	※4		—			286			—		
4 投資有価証券評価損			—	137	0.2	12	365	0.6	—	374	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			6,925	11.1		6,854	10.9		16,667	12.1	
法人税、住民税及び 事業税			2,197			2,137			5,249		
法人税等調整額			△8	2,189	3.5	△497	1,640	2.6	1,028	6,277	4.6
少数株主利益			207	0.3		186	0.3		394	0.3	
中間(当期)純利益			4,528	7.2		5,027	8.0		9,995	7.3	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,623	26,984	28,386	△201	68,793
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5,640	5,634			11,274
剰余金の配当(注1)			△766		△766
役員賞与(注1)			△60		△60
中間純利益			4,528		4,528
自己株式の取得				△9	△9
米国年金会計基準に基づく利益剰余金増加額(注2)			1		1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	5,640	5,634	3,703	△9	14,968
平成18年9月30日残高(百万円)	19,263	32,619	32,089	△210	83,761

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,856	△2,197	4,658	3,647	77,099
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					11,274
剰余金の配当(注1)					△766
役員賞与(注1)					△60
中間純利益					4,528
自己株式の取得					△9
米国年金会計基準に基づく利益剰余金増加額(注2)					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,444	232	△1,211	198	△1,012
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,444	232	△1,211	198	13,955
平成18年9月30日残高(百万円)	5,412	△1,964	3,447	3,846	91,055

(注) 1 剰余金の配当766百万円、役員賞与60百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 米国年金会計基準に基づく利益剰余金増加額は、その他の包括利益に含まれる最小年金負債であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	19,263	32,619	36,740	△318	88,305
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,071		△1,071
中間純利益			5,027		5,027
連結子会社の増加に伴う増加高			1,584		1,584
自己株式の取得				△62	△62
米国年金会計基準に基づく利益剰余金増加額(注)			164		164
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	5,704	△62	5,642
平成19年9月30日残高(百万円)	19,263	32,619	42,445	△380	93,947

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,670	△1,345	5,324	3,988	97,617
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,071
中間純利益					5,027
連結子会社の増加に伴う増加高					1,584
自己株式の取得					△62
米国年金会計基準に基づく利益剰余金増加額(注)					164
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△468	△133	△601	△1,372	△1,974
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△468	△133	△601	△1,372	3,668
平成19年9月30日残高(百万円)	6,202	△1,479	4,722	2,615	101,286

(注) 米国年金会計基準に基づく利益剰余金増加額は、その他の包括利益に含まれる最小年金負債であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,623	26,984	28,386	△201	68,793
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,640	5,634			11,274
剰余金の配当(注1)			△1,483		△1,483
役員賞与(注1)			△60		△60
当期純利益			9,995		9,995
自己株式の取得				△117	△117
米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額(注2)			△98		△98
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	5,640	5,634	8,353	△117	19,511
平成19年3月31日残高(百万円)	19,263	32,619	36,740	△318	88,305

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,856	△2,197	4,658	3,647	77,099
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					11,274
剰余金の配当(注1)					△1,483
役員賞与(注1)					△60
当期純利益					9,995
自己株式の取得					△117
米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額(注2)					△98
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△185	851	665	340	1,006
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△185	851	665	340	20,518
平成19年3月31日残高(百万円)	6,670	△1,345	5,324	3,988	97,617

- (注) 1 剰余金のうち766百万円、役員賞与60百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
 2 米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額は、その他の包括利益に含まれる最小年金負債等であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,925	6,854	16,667
減価償却費		1,323	1,480	2,811
のれん償却額		19	19	39
役員退職引当金の増加額 (△減少額)		117	△109	234
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△360	△439	△373
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	△80	80
貸倒引当金の増加額(△減少額)		44	△2	108
受取利息及び受取配当金		△147	△192	△309
支払利息		542	283	889
為替差損益		△4	8	△11
有形固定資産売却益		△53	△21	△81
有形固定資産除却損		9	39	45
たな卸資産処分損		128	27	329
海外子会社営業権評価損		—	286	—
投資有価証券評価損		—	12	—
投資有価証券売却益		△15	—	△15
売上債権の減少額(△増加額)		1,420	2,920	△990
たな卸資産の減少額(△増加額)		△411	△1,104	△1,270
仕入債務の増加額(△減少額)		△1,640	△4,311	2,600
役員賞与の支払額		△60	—	△60
その他		522	805	△2,310
小計		8,360	6,476	18,382
利息及び配当金の受取額		143	192	308
利息の支払額		△557	△280	△900
法人税等の支払額		△2,457	△2,954	△4,096
営業活動による キャッシュ・フロー		5,488	3,434	13,694
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		△300	162	△362
有形固定資産の取得による支出		△2,353	△2,427	△4,396
有形固定資産の売却による収入		539	470	1,027
投資有価証券の取得による支出		△2	△1	△3
投資有価証券の売却による収入		34	—	936
その他		△123	△140	△458
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,206	△1,936	△3,256

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュフロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,147	1,798	△4,380
長期借入れによる収入		1,375	—	—
長期借入金の返済による支出		△3,295	△799	△2,703
社債の償還による支出		△10,000	—	△10,000
株式の発行による収入		11,274	—	11,274
自己株式の取得による支出		△9	△25	△90
親会社による配当金の支払額		△768	△1,076	△1,483
少数株主への配当金の支払額		△4	△1	△6
財務活動による キャッシュ・フロー		△280	△104	△7,389
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		116	△166	316
V 現金及び現金同等物の 増加額		3,118	1,226	3,365
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		24,396	27,761	24,396
VII 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	384	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	27,514	29,371	27,761

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 22社                      主要な連結子会社                      MAKINO ASIA PTE LTD                      MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD                      マキノジェイ(株)                      マキノ電装(株)                      MAKINO INC.                      MAKINO Europe GmbH                      (株)牧野技術サービス                      関東物産(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      マキノ・ロジスティック                      クス(株)                      牧野フライス技研(株)                      非連結子会社9社はい                      ずれも小規模会社であ                      り、合計の総資産、売上                      高、中間純損益及び利益                      剰余金(持分に見合う額)                      等は、いずれも中間連結                      財務諸表に重要な影響を                      及ぼさない為、連結の範                      囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 25社                      主要な連結子会社                      MAKINO ASIA PTE LTD                      MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD                      マキノジェイ(株)                      マキノ電装(株)                      MAKINO INC.                      MAKINO Europe GmbH                      (株)牧野技術サービス                      関東物産(株)                      牧野フライス技研(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      マキノ・ロジスティック                      クス(株)                      非連結子会社8社はい                      ずれも小規模会社であ                      り、合計の総資産、売上                      高、中間純損益及び利益                      剰余金(持分に見合う額)                      等は、いずれも中間連結                      財務諸表に重要な影響を                      及ぼさない為、連結の範                      囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 22社                      主要な連結子会社の名                      称                      「第1 企業の概況                      4 関係会社の状況」に                      記載しているため省略し                      ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      マキノ・ロジスティック                      クス(株)                      牧野フライス技研(株)                      非連結子会社11社はい                      ずれも小規模会社であ                      り、合計の総資産、売上                      高、当期純損益及び利益                      剰余金(持分に見合う額)                      等は、いずれも連結財務                      諸表に重要な影響を及ぼ                      さない為、連結の範囲か                      ら除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社9社及び関                      連会社2社については、そ                      れぞれ中間純損益及び利益                      剰余金等に及ぼす影響が軽                      微であり、かつ全体として                      も重要性がないため、持分                      法の適用から除外しており                      ます。</p>	<p>非連結子会社8社及び関                      連会社2社については、そ                      れぞれ中間純損益及び利益                      剰余金等に及ぼす影響が軽                      微であり、かつ全体として                      も重要性がないため、持分                      法の適用から除外しており                      ます。</p>	<p>非連結子会社11社及び関                      連会社2社については、そ                      れぞれ当期純損益及び利益                      剰余金等に及ぼす影響が軽                      微であり、かつ全体として                      も重要性がないため、持分                      法の適用から除外しており                      ます。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社19社の中間決                      算日は、9月30日でありま                      す。上記以外の3社                      (Makino do Brazil Ltda.,                      Makino S. de R. L. de C. V.,                      牧野机床(中国)有限公司)                      の中間決算日は6月30日                      であり、中間連結財務諸表                      作成に際しては、中間連結決                      算日との間に生じた重要な                      取引については連結上必要                      な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社22社の中間決                      算日は、9月30日でありま                      す。上記以外の3社                      (Makino do Brazil Ltda.,                      Makino S. de R. L. de C. V.,                      牧野机床(中国)有限公司)                      の中間決算日は6月30日                      であり、中間連結財務諸表                      作成に際しては、中間連結決                      算日との間に生じた重要な                      取引については連結上必要                      な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社19社の決算日                      は、3月31日であります。                      上記以外の3社(Makino do                      Brazil Ltda., Makino S. de                      R. L. de C. V., 牧野机床(中                      国)有限公司)の決算日は12                      月31日であり、連結財務諸                      表作成に際しては、連結決                      算日との間に生じた重要な                      取引については連結上必要                      な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法          製品 主として個別法による          及び 別法による          仕掛品 原価法          原材料 主として最          及び 終仕入原価          貯蔵品 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物          5～50年          機械装置及び車輛運搬具          3～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          同左          時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法          製品          及び 同左          仕掛品          原材料          及び 同左          貯蔵品</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)          時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法          製品          及び 同左          仕掛品          原材料          及び 同左          貯蔵品</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物          5～50年          機械装置及び車輛運搬具          3～12年</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ18百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ53百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ80百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社3社は当中間連結会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社4社は当中間連結会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社3社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>
	<p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく要支給額の当中間期発生額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、役員退職引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、役員退職引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="371 264 679 499"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 為替予約</td> <td>I 外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>II 通貨スワップ</td> <td>II 外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>III 金利スワップ</td> <td>III 長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 有効性の評価については、中間連結決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。 通貨スワップ 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。 金利スワップ 特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	I 為替予約	I 外貨建金銭債権債務	II 通貨スワップ	II 外貨建金銭債権債務	III 金利スワップ	III 長期借入金	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="695 264 1003 499"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 為替予約</td> <td>I 外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>II 金利スワップ</td> <td>II 長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	I 為替予約	I 外貨建金銭債権債務	II 金利スワップ	II 長期借入金	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1019 264 1327 499"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 為替予約</td> <td>I 外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>II 通貨スワップ</td> <td>II 外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>III 金利スワップ</td> <td>III 長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 有効性の評価については、連結決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。 通貨スワップ 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。 金利スワップ 特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	I 為替予約	I 外貨建金銭債権債務	II 通貨スワップ	II 外貨建金銭債権債務	III 金利スワップ	III 長期借入金
	ヘッジ手段	ヘッジ対象																							
I 為替予約	I 外貨建金銭債権債務																								
II 通貨スワップ	II 外貨建金銭債権債務																								
III 金利スワップ	III 長期借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
I 為替予約	I 外貨建金銭債権債務																								
II 金利スワップ	II 長期借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
I 為替予約	I 外貨建金銭債権債務																								
II 通貨スワップ	II 外貨建金銭債権債務																								
III 金利スワップ	III 長期借入金																								

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は87,209百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は93,629百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 内国法人の発行する譲渡性預金については、前中間連結会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末では改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。当中間連結会計期間末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は2,000百万円であります。 なお、前中間連結会計期間末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は2,000百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,586百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する 非連結子会社の 借入金 1,058百万円 (長期借入金795百万円、1年 以内に返済予定の長期借入金 33百万円、短期借入金230百 万円)</p> <p>2 偶発債務 牧野プライス技研 (株) 650百万円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行4 行と貸出コミットメント契約を締 結しております。 当中間連結会計期間末における 貸出コミットメントに係る借入金 未実行残高等は次のとおりであり ます。 貸出コミットメン トの総額 6,000百万円 借入実行残高 — 差引額 6,000百万円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、満期 日に決済が行われたものとして 処理しております。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末日 満期手形が、中間連結会計期間 末残高から除かれております。 受取手形 1,193百万円 支払手形 196百万円</p>	建物	1,586百万円	計	1,586百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,501百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,501百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する 借入金 795百万円 (長期借入金114百万円、1年 以内に返済予定の長期借入金 681百万円)</p> <p>2 偶発債務 —————</p> <p>3 当社においては、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行4 行と貸出コミットメント契約を締 結しております。 当中間連結会計期間末における 貸出コミットメントに係る借入金 未実行残高等は次のとおりであり ます。 貸出コミットメ ントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — 差引額 10,000百万円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、満期 日に決済が行われたものとして 処理しております。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末日 満期手形が、中間連結会計期間 末残高から除かれております。 受取手形 414百万円 支払手形 408百万円</p>	建物	1,501百万円	計	1,501百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,541百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する 非連結子会社の 借入金 991百万円 (長期借入金126百万円、1年 以内に返済予定の長期借入金 685百万円、短期借入金180百 万円)</p> <p>2 偶発債務 牧野プライス技研 (株) 650百万円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行4 行と貸出コミットメント契約を締 結しております。 当連結会計年度末における貸出 コミットメントに係る借入金未実 行残高等は次のとおりでありま す。 貸出コミットメン トの総額 6,000百万円 借入実行残高 — 差引額 6,000百万円</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理に ついては、満期日に決済が行わ れたものとして処理しておりま す。 なお、当連結会計年度末日が 金融機関の休日であったため、 次の期末日満期手形を満期日に 決済が行われたものとして処理 しております。 受取手形 314百万円 支払手形 280百万円</p>	建物	1,541百万円	計	1,541百万円
建物	1,586百万円													
計	1,586百万円													
建物	1,501百万円													
計	1,501百万円													
建物	1,541百万円													
計	1,541百万円													

[次へ](#)

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 1,682百万円 サービス費 279百万円 従業員給料手当 4,153百万円 役員退職引当金 繰入額 116百万円 減価償却費 447百万円	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 1,966百万円 サービス費 417百万円 従業員給料手当 4,674百万円 減価償却費 604百万円	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 3,829百万円 サービス費 1,239百万円 従業員給料手当 9,409百万円 役員退職引当金 繰入額 232百万円 役員賞与引当金 繰入額 80百万円 減価償却費 1,119百万円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 13百万円 工具器具備品 40百万円 計 53百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8百万円 工具器具備品 12百万円 計 21百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 27百万円 工具器具備品 54百万円 計 81百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 工具器具備品 4百万円 計 9百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 17百万円 工具器具備品 13百万円 計 39百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 22百万円 工具器具備品 20百万円 計 45百万円
※4 _____	※4 米国連結子会社において発生している営業権は、米国財務会計基準書第142号に基づき処理しております。	※4 _____

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	109,944	10,000	—	119,944

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公募増資による増加 10,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	447,221	8,092	—	455,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,092株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	766	7	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	718	6	平成18年9月30日	平成18年12月11日



当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	119,944	—	—	119,944

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	513,471	15,846	—	529,317

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,846株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,076	9	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	897	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	109,944	10,000	—	119,944

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公募増資による増加 10,000千株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	447,221	66,250	—	513,471

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,564株

関係会社であるマキノ・ロジスティックス㈱からの取得による増加 41,686株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	766	7	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	716	6	平成18年9月30日	平成18年12月11日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,076	9	平成19年3月31日	平成19年6月21日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金預金勘定 23,402百万円 有価証券勘定 4,631百万円 計 28,033百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △518百万円 現金及び現金同等物 27,514百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日) 現金預金勘定 23,147百万円 有価証券勘定 6,642百万円 計 29,790百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △418百万円 現金及び現金同等物 29,371百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金預金勘定 23,703百万円 有価証券勘定 4,638百万円 計 28,342百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △580百万円 現金及び現金同等物 27,761百万円

[前へ](#)[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,876</td> <td>1,166</td> <td>3,043</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>842</td> <td>618</td> <td>1,461</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,033</td> <td>548</td> <td>1,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,581百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>293百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,384百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,637百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,876	1,166	3,043	減価償却累計額相当額	842	618	1,461	中間期末残高相当額	1,033	548	1,581	1年以内	504百万円	1年超	1,077百万円	合計	1,581百万円	支払リース料	293百万円	減価償却費相当額	293百万円	1年以内	253百万円	1年超	1,384百万円	合計	1,637百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,307</td> <td>1,084</td> <td>3,392</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>931</td> <td>595</td> <td>1,527</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,376</td> <td>488</td> <td>1,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,864百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>323百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,903百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,307	1,084	3,392	減価償却累計額相当額	931	595	1,527	中間期末残高相当額	1,376	488	1,864	1年以内	630百万円	1年超	1,234百万円	合計	1,864百万円	支払リース料	323百万円	減価償却費相当額	323百万円	1年以内	228百万円	1年超	1,675百万円	合計	1,903百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,386</td> <td>1,130</td> <td>3,516</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,087</td> <td>671</td> <td>1,759</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,298</td> <td>458</td> <td>1,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>564百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,757百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>562百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,643百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,914百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,386	1,130	3,516	減価償却累計額相当額	1,087	671	1,759	期末残高相当額	1,298	458	1,757	1年以内	564百万円	1年超	1,192百万円	合計	1,757百万円	支払リース料	562百万円	減価償却費相当額	562百万円	1年以内	270百万円	1年超	1,643百万円	合計	1,914百万円
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額相当額	1,876	1,166	3,043																																																																																															
減価償却累計額相当額	842	618	1,461																																																																																															
中間期末残高相当額	1,033	548	1,581																																																																																															
1年以内	504百万円																																																																																																	
1年超	1,077百万円																																																																																																	
合計	1,581百万円																																																																																																	
支払リース料	293百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	293百万円																																																																																																	
1年以内	253百万円																																																																																																	
1年超	1,384百万円																																																																																																	
合計	1,637百万円																																																																																																	
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額相当額	2,307	1,084	3,392																																																																																															
減価償却累計額相当額	931	595	1,527																																																																																															
中間期末残高相当額	1,376	488	1,864																																																																																															
1年以内	630百万円																																																																																																	
1年超	1,234百万円																																																																																																	
合計	1,864百万円																																																																																																	
支払リース料	323百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	323百万円																																																																																																	
1年以内	228百万円																																																																																																	
1年超	1,675百万円																																																																																																	
合計	1,903百万円																																																																																																	
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額相当額	2,386	1,130	3,516																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,087	671	1,759																																																																																															
期末残高相当額	1,298	458	1,757																																																																																															
1年以内	564百万円																																																																																																	
1年超	1,192百万円																																																																																																	
合計	1,757百万円																																																																																																	
支払リース料	562百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	562百万円																																																																																																	
1年以内	270百万円																																																																																																	
1年超	1,643百万円																																																																																																	
合計	1,914百万円																																																																																																	

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	4,385	13,543	9,158
② その他	1,824	1,822	△2
計	6,209	15,365	9,155

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	503
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	39
② MMF	2,766
③ 中期国債ファンド	52
④ その他	0
計	2,858

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	4,391	14,175	9,783
② その他	1,820	1,813	△6
計	6,212	15,989	9,777

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	415
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	42
② MMF	2,776
③ 中期国債ファンド	52
④ その他	2,000
計	4,871

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	4,386	14,701	10,314
② その他	1,816	1,814	△2
計	6,203	16,515	10,312

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	500
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	42
② MMF	2,771
③ 中期国債ファンド	52
④ その他	0
計	2,866

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨オプション取引 純額				
米ドル	1,240	—	1,226	△14
ユーロ	159	—	156	△2
合計	1,399	—	1,382	△16

- (注) 1 ヘッジ会計を適用している為替予約取引については、上記の注記の対象から除いております。  
2 上記のデリバティブ取引については、将来の市場価格の変動に対するリスク回避を目的としております。  
3 時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨オプション取引 純額				
米ドル	653	—	646	△7
ユーロ	—	—	—	—
合計	653	—	646	△7

- (注) 1 ヘッジ会計を適用している為替予約取引については、上記の注記の対象から除いております。  
2 上記のデリバティブ取引については、将来の市場価格の変動に対するリスク回避を目的としております。  
3 時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#)



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,024	11,592	12,272	4,753	62,643	—	62,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,473	3,631	105	46	32,257	(32,257)	—
計	62,497	15,224	12,378	4,800	94,900	(32,257)	62,643
営業費用	57,328	13,429	12,092	4,750	87,600	(32,310)	55,290
営業利益	5,169	1,795	286	49	7,299	53	7,353

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… シンガポール

アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,707	13,439	11,405	7,389	62,941	—	62,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,959	2,394	444	12	38,810	(38,810)	—
計	66,666	15,833	11,849	7,402	101,752	(38,810)	62,941
営業費用	61,460	14,967	11,449	7,075	94,952	(38,625)	56,326
営業利益	5,206	866	400	326	6,799	(184)	6,615

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… シンガポール

アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ

3 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本で18百万円減少しております。

#### 4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本で53百万円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,337	27,124	29,037	12,097	137,597	—	137,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,769	7,012	436	59	70,277	(70,277)	—
計	132,107	34,137	29,473	12,156	207,875	(70,277)	137,597
営業費用	121,545	30,151	27,748	11,964	191,409	(70,641)	120,768
営業利益	10,562	3,985	1,725	192	16,465	363	16,829

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
- アジア …… シンガポール
  - アメリカ …… アメリカ
  - ヨーロッパ …… ドイツ

#### 3 会計方針の変更

(役員賞与引当金の計上)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(3)②に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与の支給見込額に基づき、役員賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は80百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,855	6,177	17,558	725	36,317
II 連結売上高(百万円)					62,643
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	9.9	28.0	1.2	58.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ …… アメリカ・カナダ・ブラジル・メキシコ

(2) ヨーロッパ …… イギリス・ドイツ・イタリア

(3) アジア …… 中国・インド・シンガポール・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,422	7,933	18,746	1,161	39,263
II 連結売上高(百万円)					62,941
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	12.6	29.8	1.8	62.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ …… アメリカ・カナダ

(2) ヨーロッパ …… イタリア・ドイツ・イギリス

(3) アジア …… 中国・インド・韓国・シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	28,358	14,579	40,623	2,416	85,978
II 連結売上高(百万円)					137,597
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	10.6	29.5	1.8	62.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ …… アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ・イタリア・イギリス

(3) アジア …… 中国・インド・韓国・シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 729円85銭	1株当たり純資産額 825円92銭	1株当たり純資産額 783円97銭
1株当たり中間純利益 39円55銭	1株当たり中間純利益 42円08銭	1株当たり当期純利益 85円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額 (百万円)	91,055	101,286	97,617
普通株式に係る純資産額 (百万円)	87,209	98,670	93,629
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	3,846	2,615	3,988
普通株式の発行済株式数 (千株)	119,944	119,944	119,944
普通株式の自己株式数 (千株)	455	477	513
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	119,489	119,466	119,431

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	4,528	5,027	9,995
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	4,528	5,027	9,995
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の 期中平均株式数(千株)	114,492	119,473	117,118

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>1 当社は、平成19年12月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>② 取得の方法 市場による買付け</p> <p>③ 取得する株式の種類、数量及び価額</p> <p>普通株式 2,500,000株 (上限とする)</p> <p>取得価額の総額 2,000百万円 (上限とする)</p> <p>④ 取得の時期 平成19年12月10日から 平成20年1月31日まで</p>	

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		16,635		12,917		15,136	
受取手形	※5	3,533		2,849		3,109	
売掛金		31,694		35,147		33,864	
有価証券		4,620		6,632		4,627	
たな卸資産		13,608		13,390		14,573	
繰延税金資産		689		906		815	
短期貸付金		0		—		—	
立替金		2,685		2,195		3,090	
その他	※3	1,920		1,968		1,286	
貸倒引当金		△34		△37		△36	
流動資産合計		75,355	57.9	75,971	57.0	76,468	57.8
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※1	31,681		31,986		31,973	
機械装置		7,683		7,550		7,508	
工具器具備品		6,369		6,708		6,549	
土地		6,413		6,413		6,413	
その他		1,689		4,010		1,791	
減価償却累計額		△29,293		△30,318		△29,860	
有形固定資産合計		24,545	18.9	26,350	19.8	24,375	18.4
無形固定資産		235	0.2	333	0.2	292	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券		25,933		26,518		27,061	
前払年金費用		1,830		1,953		1,905	
その他		2,199		2,195		2,155	
貸倒引当金		△8		△6		△6	
投資その他の 資産合計		29,955	23.0	30,660	23.0	31,116	23.5
固定資産合計		54,736	42.1	57,344	43.0	55,783	42.2
資産合計		130,092	100.0	133,316	100.0	132,251	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※5	2,363		3,215		2,306	
買掛金		15,704		15,731		17,586	
1年以内に返済 予定の 長期借入金		1,067		1,922		1,067	
未払法人税等		1,916		1,812		2,626	
その他	※3	6,788		6,316		3,894	
流動負債合計		27,840	21.4	28,997	21.7	27,481	20.8
II 固定負債							
社債		10,000		10,000		10,000	
長期借入金		8,689		6,767		8,155	
役員退職引当金		1,204		1,211		1,319	
繰延税金負債		2,851		3,591		3,571	
固定負債合計		22,744	17.5	21,569	16.2	23,047	17.4
負債合計		50,585	38.9	50,567	37.9	50,528	38.2



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		19,263	14.8	19,263	14.4	19,263	14.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		32,619		32,619		32,619	
資本剰余金合計		32,619	25.1	32,619	24.5	32,619	24.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,642		1,642		1,642	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮 積立金		15		3		9	
別途積立金		16,500		19,000		16,500	
繰越利益剰余金		4,197		4,392		5,347	
利益剰余金合計		22,355	17.2	25,038	18.8	23,499	17.8
4 自己株式		△125	△0.1	△331	△0.2	△306	△0.2
株主資本合計		74,113	57.0	76,589	57.5	75,076	56.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		5,393	4.1	6,159	4.6	6,647	5.0
評価・換算差額等 合計		5,393	4.1	6,159	4.6	6,647	5.0
純資産合計		79,507	61.1	82,748	62.1	81,723	61.8
負債純資産合計		130,092	100.0	133,316	100.0	132,251	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			39,895 100.0		41,306 100.0		81,479 100.0
II 売上原価			28,672 71.9		31,091 75.3		58,921 72.3
売上総利益			11,223 28.1		10,214 24.7		22,558 27.7
III 販売費及び一般管理費			6,900 17.3		6,449 15.6		13,902 17.1
営業利益			4,322 10.8		3,765 9.1		8,655 10.6
IV 営業外収益							
受取利息			35		35		65
受取配当金			98		110		177
その他			463		395		1,078
営業外収益計			597 1.5		541 1.3		1,320 1.6
V 営業外費用							
支払利息			284		144		435
その他			81		12		86
営業外費用計			366 0.9		157 0.4		521 0.6
経常利益			4,553 11.4		4,149 10.0		9,455 11.6
VI 特別利益	※2		15 0.0		— —		15 0.0
VII 特別損失	※3		132 0.3		— —		322 0.4
税引前中間(当期) 純利益			4,436 11.1		4,149 10.0		9,148 11.2
法人税、住民税及び 事業税		1,818		1,545		3,957	
法人税等調整額		△0	1,818 4.6	△11	1,533 3.7	709	4,667 5.7
中間(当期)純利益			2,618 6.6		2,615 6.3		4,481 5.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	13,623	26,984	26,984	1,642	33	14,500	4,389	20,565	△115	61,058
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	5,640	5,634	5,634							11,274
剰余金の配当(注)							△768	△768		△768
買換資産圧縮積立金の取崩(注)					△17	17	—	—		—
別途積立金の積立(注)						2,000	△2,000	—		—
役員賞与(注)							△60	△60		△60
中間純利益							2,618	2,618		2,618
自己株式の取得									△9	△9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	5,640	5,634	5,634	—	△17	2,000	△192	1,790	△9	13,055
平成18年9月30日残高(百万円)	19,263	32,619	32,619	1,642	15	16,500	4,197	22,355	△125	74,113

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,792	6,792	67,850
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			11,274
剰余金の配当(注)			△768
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
役員賞与(注)			△60
中間純利益			2,618
自己株式の取得			△9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,398	△1,398	△1,398
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,398	△1,398	11,656
平成18年9月30日残高(百万円)	5,393	5,393	79,507

(注) 剰余金の配当768百万円、買換資産圧縮積立金の取崩のうち11百万円、別途積立金の積立2,000百万円、役員賞与60百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分の増減であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	19,263	32,619	32,619	1,642	9	16,500	5,347	23,499	△306	75,076
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△1,076	△1,076		△1,076
買換資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—		—
中間純利益							2,615	2,615		2,615
自己株式の取得									△25	△25
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△5	2,500	△955	1,538	△25	1,513
平成19年9月30日残高(百万円)	19,263	32,619	32,619	1,642	3	19,000	4,392	25,038	△331	76,589

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,647	6,647	81,723
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,076
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
中間純利益			2,615
自己株式の取得			△25
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△488	△488	△488
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△488	△488	1,025
平成19年9月30日残高(百万円)	6,159	6,159	82,748

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	13,623	26,984	26,984	1,642	33	14,500	4,389	20,565	△115	61,058
事業年度中の変動額										
新株の発行	5,640	5,634	5,634							11,274
剰余金の配当(注)							△1,486	△1,486		△1,486
買換資産圧縮積立金の取崩(注)					△23		23	—		—
別途積立金の積立(注)						2,000	△2,000	—		—
役員賞与(注)							△60	△60		△60
当期純利益							4,481	4,481		4,481
自己株式の取得									△190	△190
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,640	5,634	5,634	—	△23	2,000	957	2,934	△190	14,018
平成19年3月31日残高(百万円)	19,263	32,619	32,619	1,642	9	16,500	5,347	23,499	△306	75,076

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,792	6,792	67,850
事業年度中の変動額			
新株の発行			11,274
剰余金の配当(注)			△1,486
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
役員賞与(注)			△60
当期純利益			4,481
自己株式の取得			△190
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△145	△145	△145
事業年度中の変動額合計(百万円)	△145	△145	13,872
平成19年3月31日残高(百万円)	6,647	6,647	81,723

(注) 剰余金の配当768百万円、買換資産圧縮積立金の取崩のうち11百万円、別途積立金の積立2,000百万円、役員賞与60百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分の増減であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年</p> <p>機械装置及び車輛 4～10年</p> <p>運搬具</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年</p> <p>機械装置及び車輛 4～10年</p> <p>運搬具</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ17百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年</p> <p>機械装置及び車輛 4～10年</p> <p>運搬具</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ51百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ80百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく要支給額の当中間期発生額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 為替予約</td> <td>I 外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>II 通貨スワップ</td> <td>II 外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>III 金利スワップ</td> <td>III 長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 有効性の評価については、中間決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。 通貨スワップ 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。 金利スワップ 特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	I 為替予約	I 外貨建金銭債権債務	II 通貨スワップ	II 外貨建金銭債権債務	III 金利スワップ	III 長期借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 為替予約</td> <td>I 外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>II 金利スワップ</td> <td>II 長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	I 為替予約	I 外貨建金銭債権債務	II 金利スワップ	II 長期借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 為替予約</td> <td>I 外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>II 通貨スワップ</td> <td>II 外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>III 金利スワップ</td> <td>III 長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。 通貨スワップ 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。 金利スワップ 特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	I 為替予約	I 外貨建金銭債権債務	II 通貨スワップ	II 外貨建金銭債権債務	III 金利スワップ	III 長期借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
I 為替予約	I 外貨建金銭債権債務																								
II 通貨スワップ	II 外貨建金銭債権債務																								
III 金利スワップ	III 長期借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
I 為替予約	I 外貨建金銭債権債務																								
II 金利スワップ	II 長期借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
I 為替予約	I 外貨建金銭債権債務																								
II 通貨スワップ	II 外貨建金銭債権債務																								
III 金利スワップ	III 長期借入金																								
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左																						

## 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は79,507百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は81,723百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金については、前中間会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末では改正後の中間財務諸表等規則に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。当中間会計期間末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は2,000百万円であります。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は2,000百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																					
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,586百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応 する子会社の 借入金 1,058百万円 (長期借入金795百万円、1 年以内に返済予定の長期借 入金33百万円、短期借入金 230百万円)</p> <p>2 偶発債務</p> <table> <tr> <td>Makino INC.</td> <td>借入金 保証</td> <td>5,885百万円</td> </tr> <tr> <td>Makino Europe GmbH</td> <td>借入金 保証</td> <td>965百万円</td> </tr> <tr> <td>牧野フライス 技研㈱</td> <td>借入金 保証</td> <td>650百万円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税 等は、それぞれ流動資産及び流 動負債のその他に含めて表示し ております。</p> <p>4 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行4 行と貸出コミットメント契約を締結 しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コ ミットメントに係る借入金未実行残 高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメン トの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、満期日に決済 が行われたものとして処理しており ます。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融 機関の休日であったため、次の中間 会計期間末日満期手形が、中間会計 期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>111百万円</td> </tr> </table>	建物	1,586百万円	計	1,586百万円	Makino INC.	借入金 保証	5,885百万円	Makino Europe GmbH	借入金 保証	965百万円	牧野フライス 技研㈱	借入金 保証	650百万円	貸出コミットメン トの総額	6,000百万円	借入実行残高	—	差引額	6,000百万円	受取手形	1,093百万円	支払手形	111百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,501百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,501百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応 する子会社の 借入金 795百万円 (長期借入金114百万円、1 年以内に返済予定の長期借 入金681百万円)</p> <p>2 偶発債務</p> <table> <tr> <td>Makino INC.</td> <td>借入金 保証</td> <td>4,249百万円</td> </tr> <tr> <td>Makino Europe GmbH</td> <td>借入金 保証</td> <td>2,433百万円</td> </tr> <tr> <td>牧野フライス 技研㈱</td> <td>借入金 保証</td> <td>650百万円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>4 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行4 行と貸出コミットメント契約を締結 しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コ ミットメントに係る借入金未実行残 高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメン トの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、満期日に決済 が行われたものとして処理しており ます。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融 機関の休日であったため、次の中間 会計期間末日満期手形が、中間会計 期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>246百万円</td> </tr> </table>	建物	1,501百万円	計	1,501百万円	Makino INC.	借入金 保証	4,249百万円	Makino Europe GmbH	借入金 保証	2,433百万円	牧野フライス 技研㈱	借入金 保証	650百万円	貸出コミットメン トの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円	受取手形	237百万円	支払手形	246百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,541百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応 する子会社の 借入金 991百万円 (長期借入金126百万円、1 年以内に返済予定の長期借 入金685百万円、短期借入 金180百万円)</p> <p>2 偶発債務</p> <table> <tr> <td>Makino INC.</td> <td>借入金 保証</td> <td>3,333百万円</td> </tr> <tr> <td>Makino Europe GmbH</td> <td>借入金 保証</td> <td>1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>牧野フライス 技研㈱</td> <td>借入金 保証</td> <td>650百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行4 行と貸出コミットメント契約を締結 しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミッ トメントに係る借入金未実行残高等 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメン トの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形の会計処理に ついては、満期日に決済が行われた ものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日 であったため、次の期末日満期手形 を満期日に決済が行われたものとし て処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>205百万円</td> </tr> </table>	建物	1,541百万円	計	1,541百万円	Makino INC.	借入金 保証	3,333百万円	Makino Europe GmbH	借入金 保証	1,238百万円	牧野フライス 技研㈱	借入金 保証	650百万円	貸出コミットメン トの総額	6,000百万円	借入実行残高	—	差引額	6,000百万円	受取手形	149百万円	支払手形	205百万円
建物	1,586百万円																																																																						
計	1,586百万円																																																																						
Makino INC.	借入金 保証	5,885百万円																																																																					
Makino Europe GmbH	借入金 保証	965百万円																																																																					
牧野フライス 技研㈱	借入金 保証	650百万円																																																																					
貸出コミットメン トの総額	6,000百万円																																																																						
借入実行残高	—																																																																						
差引額	6,000百万円																																																																						
受取手形	1,093百万円																																																																						
支払手形	111百万円																																																																						
建物	1,501百万円																																																																						
計	1,501百万円																																																																						
Makino INC.	借入金 保証	4,249百万円																																																																					
Makino Europe GmbH	借入金 保証	2,433百万円																																																																					
牧野フライス 技研㈱	借入金 保証	650百万円																																																																					
貸出コミットメン トの総額	10,000百万円																																																																						
借入実行残高	—																																																																						
差引額	10,000百万円																																																																						
受取手形	237百万円																																																																						
支払手形	246百万円																																																																						
建物	1,541百万円																																																																						
計	1,541百万円																																																																						
Makino INC.	借入金 保証	3,333百万円																																																																					
Makino Europe GmbH	借入金 保証	1,238百万円																																																																					
牧野フライス 技研㈱	借入金 保証	650百万円																																																																					
貸出コミットメン トの総額	6,000百万円																																																																						
借入実行残高	—																																																																						
差引額	6,000百万円																																																																						
受取手形	149百万円																																																																						
支払手形	205百万円																																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 785百万円 無形固定資産 26百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 842百万円 無形固定資産 41百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,641百万円 無形固定資産 60百万円
※2 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 売却益 15百万円	※2 特別利益のうち主要項目 —————	※2 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 売却益 15百万円
※3 特別損失のうち主要項目 たな卸資産 処分損 128百万円	※3 特別損失のうち主要項目 —————	※3 特別損失のうち主要項目 たな卸資産 302百万円 処分損 固定資産除却損 20百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	176,758	8,092	—	184,850

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,092株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	314,472	15,846	—	330,318

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,846株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	176,758	137,714	—	314,472

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,564株

関係会社であるマキノ・ロジスティックス(株)等からの取得による増加 113,150株

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>1,805</td> <td>70</td> <td>820</td> <td>2,696</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>799</td> <td>43</td> <td>408</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>1,006</td> <td>27</td> <td>412</td> <td>1,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>435百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,445百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>256百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	1,805	70	820	2,696	減価 償却 累計額 相当額	799	43	408	1,250	中間 期末 残高 相当額	1,006	27	412	1,445	1年以内	435百万円	1年超	1,010百万円	合計	1,445百万円	支払リース料	256百万円	減価償却費 相当額	256百万円	1年以内	3百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>2,059</td> <td>80</td> <td>778</td> <td>2,918</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>787</td> <td>35</td> <td>403</td> <td>1,226</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>1,271</td> <td>45</td> <td>374</td> <td>1,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,691百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>269百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	2,059	80	778	2,918	減価 償却 累計額 相当額	787	35	403	1,226	中間 期末 残高 相当額	1,271	45	374	1,691	1年以内	547百万円	1年超	1,143百万円	合計	1,691百万円	支払リース料	269百万円	減価償却費 相当額	269百万円	1年以内	1百万円	合計	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>2,159</td> <td>88</td> <td>885</td> <td>3,134</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>953</td> <td>49</td> <td>501</td> <td>1,503</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>1,206</td> <td>38</td> <td>384</td> <td>1,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,630百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>486百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	2,159	88	885	3,134	減価 償却 累計額 相当額	953	49	501	1,503	期末 残高 相当額	1,206	38	384	1,630	1年以内	497百万円	1年超	1,132百万円	合計	1,630百万円	支払リース料	486百万円	減価償却費 相当額	486百万円	1年以内	3百万円	合計	3百万円
	機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																						
取得 価額 相当額	1,805	70	820	2,696																																																																																																						
減価 償却 累計額 相当額	799	43	408	1,250																																																																																																						
中間 期末 残高 相当額	1,006	27	412	1,445																																																																																																						
1年以内	435百万円																																																																																																									
1年超	1,010百万円																																																																																																									
合計	1,445百万円																																																																																																									
支払リース料	256百万円																																																																																																									
減価償却費 相当額	256百万円																																																																																																									
1年以内	3百万円																																																																																																									
1年超	2百万円																																																																																																									
合計	5百万円																																																																																																									
	機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																						
取得 価額 相当額	2,059	80	778	2,918																																																																																																						
減価 償却 累計額 相当額	787	35	403	1,226																																																																																																						
中間 期末 残高 相当額	1,271	45	374	1,691																																																																																																						
1年以内	547百万円																																																																																																									
1年超	1,143百万円																																																																																																									
合計	1,691百万円																																																																																																									
支払リース料	269百万円																																																																																																									
減価償却費 相当額	269百万円																																																																																																									
1年以内	1百万円																																																																																																									
合計	1百万円																																																																																																									
	機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																						
取得 価額 相当額	2,159	88	885	3,134																																																																																																						
減価 償却 累計額 相当額	953	49	501	1,503																																																																																																						
期末 残高 相当額	1,206	38	384	1,630																																																																																																						
1年以内	497百万円																																																																																																									
1年超	1,132百万円																																																																																																									
合計	1,630百万円																																																																																																									
支払リース料	486百万円																																																																																																									
減価償却費 相当額	486百万円																																																																																																									
1年以内	3百万円																																																																																																									
合計	3百万円																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間及び当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 663円89銭	1株当たり純資産額 691円80銭	1株当たり純資産額 683円13銭
1株当たり中間純利益 22円82銭	1株当たり中間純利益 21円86銭	1株当たり当期純利益 38円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表 (貸借対照表)の 純資産の部の合計額 (百万円)	79,507	82,748	81,723
普通株式に係る純資産額 (百万円)	79,507	82,748	81,723
普通株式の発行済株式数 (千株)	119,944	119,944	119,944
普通株式の自己株式数 (千株)	184	330	314
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	119,759	119,614	119,630

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	2,618	2,615	4,481
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	2,618	2,615	4,481
普通株式の 期中平均株式数(千株)	114,763	119,620	117,237

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>1 当社は、平成19年12月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>② 取得の方法 市場による買付け</p> <p>③ 取得する株式の種類、数量及び価額</p> <table data-bbox="606 891 901 1008"><tr><td>普通株式</td><td>2,500,000株 (上限とする)</td></tr><tr><td>取得価額の 総額</td><td>2,000百万円 (上限とする)</td></tr></table> <p>④ 取得の時期 平成19年12月10日から 平成20年1月31日まで</p> <p>2 当社は、平成19年12月7日開催の取締役会に基づき、平成19年12月7日に会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。</p> <p>① 取得の目的 会社法第163条の規定に基づき、子会社の有する自己株式を取得しました。</p> <p>② 取得の方法 相対取引</p> <p>③ 取得した株式の種類、数量及び価額</p> <table data-bbox="606 1612 901 1700"><tr><td>普通株式</td><td>198,999株</td></tr><tr><td>取得価額の 総額</td><td>175百万円</td></tr></table>	普通株式	2,500,000株 (上限とする)	取得価額の 総額	2,000百万円 (上限とする)	普通株式	198,999株	取得価額の 総額	175百万円	
普通株式	2,500,000株 (上限とする)									
取得価額の 総額	2,000百万円 (上限とする)									
普通株式	198,999株									
取得価額の 総額	175百万円									



(2) 【その他】

第69期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年11月6日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額           | 897百万円     |
| ② 1株当たり中間配当金         | 7.5円       |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月5日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第68期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月21日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第68期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年10月23日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書             |                |                             | 平成19年6月21日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社 牧野フライス製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 次 郎 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社 牧野フライス製作所  
取締役会 御中

## 仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中 島 次 郎 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月7日開催の取締役会において自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社 牧野フライス製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 次 郎 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社 牧野フライス製作所  
取締役会 御中

## 仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 次 郎 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成19年12月7日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。
- 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成19年12月7日開催の取締役会において、子会社の自己株式の取得を決議し、実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。